

平成26年度

事業報告書

公益財団法人群馬県産業支援機構

目 次

I	概要	1
II	事業実施状況	
1	経営支援	2
	(1) 経営資源強化対策事業	
	(2) よろず支援拠点事業	
	(3) 地域需要創造型等起業・創業促進事業	
	(4) 八ツ場ダム地域企業支援事業	
	(5) 中小企業再生支援協議会事業	
	(6) 地域中小企業外国出願支援事業	
	(7) 経営人材育成事業	
	(8) 中小企業情報化推進事業	
	(9) ネットワーク交流促進支援事業	
	(10) 上海事務所運営事業	
	(11) 創業等支援専門員育成事業	
2	取引開拓支援	7
	(1) 下請取引あっせん事業	
	(2) 販路開拓支援事業	
3	ものづくり技術・産学連携支援	10
	(1) ものづくり人材育成事業	
	(2) 戦略的基盤技術高度化支援（サポイン）事業	
4	国・県の競争的資金獲得支援実績	11
5	設備導入資金債権管理	12
6	理事会・評議員会の開催状況	13

平成26年度事業報告

I 概要

平成26年度の我が国経済をみると、国による政策の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等には依然弱さがみられ、中小企業においては、中小企業の約9割を占める小規模企業にまでその効果が十分に行き渡っていない状況となっています。

こうした中、当機構は、国や県の中小企業施策を担う地域における経営支援の中核機関として、強みとする経営支援、取引開拓支援、ものづくり技術・産学連携支援において、以下のような取組を中心に中小企業が抱える課題解決に向けた事業を実施しました。

1. 「よろず支援拠点」を開設し、従来の支援ポータルサイト「ミラサポ」や地域プラットフォームによる支援も加えて、経営支援体制の強化を図りました。

本事業ではコーディネーターを中心として相談者の経営課題を分析し、課題解決に最適な手法を選択した上で①経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、②事業者の相談に応じた「適切なチームの編成」、③「的確な支援機関等の紹介」を行いました。

2. 国内産業の活性化及び雇用の拡大を図る目的で開始された国の創業補助金について、本県における地域事務局として県内支援機関と連携して取り組み、起業・創業を支援しました。

3. 県内中小企業の受注量を確保するため、県外大手企業を中心とした訪問活動によって発注案件の掘り起こしに努めるとともに、発注ニーズに即応した個別商談会を随時開催したほか、関東4県の支援機関と連携して広域商談会を開催しマッチング機会の提供を行いました。また、県内中小企業が自社の優れた製品や技術力の情報を、広く県外企業等に発信して販路開拓につなげられるよう、提案書の作成や事業計画の立案を支援し、首都圏や関西等で開催する展示会への出展を支援しました。

更に、ものづくり企業の技術力や競争力の底上げに必要な人材を育成し、インストラクターとして派遣し現場改善を指導しました。

4. 国のものづくり補助金をはじめとする国や県が公募する競争的資金の獲得を目指す中小企業者に対して、県や金融機関と連携して事業計画から申請書の作成まできめ細かくサポートしました。また、戦略的基盤技術高度化支援（サポイン）事業においては、事業管理者として8件のプロジェクトの円滑な遂行に努めました。

II 事業実施状況

1. 経営支援

決算額	235,975 千円 (前年度 184,795 千円)
-----	-----------------------------

(1) 経営資源強化対策事業

経営における県内中核的支援機関として、関係機関と連携のもと、中小企業のニーズに応じて経営課題の解決を支援しました。

① 経営総合相談窓口の運営

経営や技術に関する専門的知識や豊富な経験を有するマネージャー（7人）及び職員が、窓口や企業訪問により中小企業の多様な相談に応じて経営課題の解決に向けた助言や指導を行うとともに、安定した経営を目指して勉強会を開催しました。

また、関係支援機関等と連携を取りながら、各支援策を効果的に活用して販路開拓等の支援を行うとともに、県内中小企業の取組み等を紹介、推薦しました。

○相談実績（相談内容の延べ件数）

内 容	件数	構成比	内 容	件数	構成比
経営戦略	546	28.5%	経営改善	138	7.2%
経営情報提供等	246	12.8%	I T (情報技術)	67	3.5%
創業	256	13.3%	人材育成・労務管理	46	2.4%
財務・資金	281	14.7%	技術・特許	10	0.5%
ビジネスプラン	67	3.5%	法律	20	1.0%
販路	154	8.0%	I S O	8	0.4%
海外展開	76	4.0%	会社設立	3	0.2%
			計	1,918	100%

○地域産業資源活用等事業計画の認定支援

計画の認定に取り組む企業に対して、事業構想の段階からの確かな助言を行い、申請書の作成まできめ細かくサポートして支援した結果、国から認定されました。

また、認定企業に対しては、事業化にむけ、本事業の補助金、小規模事業者向け補助金、産学連携補助金等の獲得、また効果的な支援策をコーディネートし支援しました。

・高崎弁当舗 【地域産業資源活用事業計画】

～ 群馬の牛肉・豚肉と老舗弁当屋の技術を融合した総菜の開発販売事業～

・ル パテスリーヒデ 【地域産業資源活用事業計画】

～ パイ用フィリング製造技術を応用した群馬県産農産物のパイ焼き菓子シリーズの製造販売～

② 専門家派遣事業

企業の経営課題を具体的に解決するため、経営戦略、経営改善、人材労務、創業など内容に応じた専門家を企業に派遣し、課題解決に向けて経営者等に対し実践的な指導・助言を行いました。

また、国の「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」（「ミラサポ」）における専門家派遣事業を積極的に活用し、効果的に県内企業の課題解決に努めました。

○派遣実績

・県費補助金分 *補助率 区分により 1/2～10/10

業種	企業数	回数
製造業	12社	49回
建設業	0社	0回
卸・小売、サービス業	4社	14回
計	16社	63回

・国の中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業分 *補助率 10/10

業種	企業数	回数
製造業	41社	116回
非製造業	19社	46回
計	60社	162回

(よろず支援拠点の中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業分を含む)

(2) よろず支援拠点事業

商工会議所・商工会等に加え、地域の金融機関等が支援機関と認定され、中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するため、「総合的・先進的経営アドバイス」「チームの編成を通じた支援」「的確な支援機関等の紹介」等の機能を有する役割を担うことを目的として設置しました。

○体制 コーディネーター 1名

アシスタント 6名

○相談対応件数 2,468件

○研修会・相談会 9回

- ・現場改善セミナー
- ・企業経営初心者セミナー
- ・展示会出展企業サポートセミナー
- ・ミラサポ活用セミナー

○プラットフォーム構成機関連携会議 2回

○その他の支援

・専門家を活用しての支援

(3) 地域需要創造型等起業・創業促進事業（創業補助金）

起業・創業を促進し、地域の新たな需要の創造や雇用の創出を図るため創業に要する経費の一部を助成しました。 *補助率 2/3

○平成 26 年度採択分補助金採択件数・金額

区 分	件数／金額	
地域需要創造型	地域需要の掘り起こし・雇用	34 件
第二創業	事業承継に伴う業種転換や新事業等進出	3 件
海外需要獲得型	公募無し	—
採択総件数・総額	37 件 / 73,750,000 円	

○平成 25 年度採択分補助金支給件数・金額

区 分	件数／金額	
地域需要創造型	地域需要の掘り起こし・雇用	82 件
第二創業	事業承継に伴う業種転換や新事業等進出	7 件
海外需要獲得型	海外需要に向けての起業	7 件
支給総件数・総額	96 件 / 200,950,245 円	

(4) ハツ場ダム地域企業支援事業

長野原町ハツ場地区の中小企業者に対して経営相談に応じるとともに、課題解決のため専門家を派遣して支援しました。

○相談実績 31 件

○専門家派遣実績 2 社 13 回

(5) 中小企業再生支援協議会事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として常勤及び非常勤の専門家 8 人を配置し、経営困難にある中小企業者や金融機関等からの相談に対応し、経営上の問題点や具体的課題を抽出して状況に応じた適切な助言や支援策の検討を行い、県内中小企業の再生支援に努めました。

① 再生計画の策定支援

相談案件の中で再生が可能と判断される中小企業について、金融機関等と調整を図りながら弁護士や公認会計士、中小企業診断士等の外部専門家による個別支援チームを編成して再生計画の策定を支援しました。

○相談実績

内 容 別		業 種 別	
資金調達	27件	製造業	31件
経営全般	47件	卸・小売業	11件
その他	1件	その他	33件
計	75件	計	75件

※26年度の延べ相談件数：218件

※15年度からの相談企業累計：650社、相談件数累計：1,846件

○再生計画策定支援開始 60件

○再生計画策定完了 65件 *15年度からの累計191件

旧スキーム 7件

新スキーム 58件

② 経営改善支援センターの運営

中小企業者、特に小規模事業者の経営改善計画の策定を支援するため、認定支援機関が計画策定する費用及びフォローアップ費用の一部を助成して経営改善を促進しました。*補助率2/3

○相談件数 151件

○計画策定支援件数 83件

(6) 地域中小企業外国出願支援事業

特許や商標等の知的財産を海外で戦略的に活用する中小企業者を対象に、外国出願に要する費用の一部を助成しました。*補助率1/2

○採択件数：特許5件、商標4件、意匠1件

○補助金交付額：5,286,000円

(7) 経営人材育成事業

県内中小企業の経営者や後継者、経営幹部を対象に、財務や組織、戦略など経営力について学び、自社の将来について考える「ぐんま実践マネジメントスクール」を開催しました。

コース名	開催日	受講者	会場
組織・人材コース	7月11日、17日	20名	公社総合ビル
経営力コース	9月8日、18日、10月3日、10月4日、12月2日	18名	公社総合ビルほか

(8) 中小企業情報化推進事業

県内中小企業の情報化を推進するための事業を実施しました。

① 情報化セミナーの開催

多様化する情報発信のツールを効果的に活用し、IT戦略に取り組むためのセミナーと個別相談会を併せて開催しました。

テーマ	開催日	受講者	会場
今日からできるセキュリティ対策セミナー	7月16日	37名	公社総合ビル
中小企業にこそ効くクラウド活用セミナー	10月7日	31名	公社総合ビル
中小企業向け情報化セミナー&IT経営個別相談会	2月13日	16名 6社	公社総合ビル

② IT関連専門家派遣事業

中小企業のITに関する課題を解決するため専門家を派遣し、診断・助言を行いました。*補助率 10/10

○派遣実績 3社 15回

③ 情報化支援体制強化事業

IT関連の知識を有する嘱託員1人を配置して、経営総合相談窓口における相談体制を強化しました。

④ 情報提供事業

中小企業の経営環境の変化や経営に役立つ最新情報の提供、発信を行いました。

○情報誌「企業サポートぐんま」の発行 年6回 4,000部/回

○G-BOSSネットメールマガジンの配信 月2回 3,175先(年間平均)

臨時配信5回

○ホームページの運営

(9) ネットワーク交流促進支援事業

新たな事業展開を模索し、ネットワークの構築に取り組む中小企業者等の企業連携を推進しました。また、業種にとらわれない企業間の連携、交流を図る「ぐんま産業創造倶楽部」の活動を支援するとともに、当機構の実施する各種事業との連携や協力によって同倶楽部会員はもとより、広く県内企業の活性化を推進しました。

(10) 上海事務所運営事業(総務課)

県の国際戦略の推進に向けた海外拠点として、中国・上海市に開設した上海事務所を運営します。主な業務内容は、①県内企業の中国ビジネス展開の支援、②県産品の中国販路拡大支援、③中国から本県への観光客誘致、④中国における本県情報の発信、⑤現地情報の収集・提供とし、県と連携して取り組みました。

(11) 創業等支援専門員育成事業

成長分野や新分野における創業者が増え、地域の開業率が高まるよう起業及び創業を支援する人材を育成しました。創業に向けた具体的、実践的なノウハウにつ

いて、産業支援機構の支援業務を通じてのOJTや、創業に関するセミナーの受講等のOFF-JTにより習得しました。

2. 取引開拓支援

決算額	41,131 千円 (前年度 56,282 千円)
-----	---------------------------

(1) 下請取引あっせん事業

発注案件の発掘を重点に、県内下請中小企業の受注機会の確保に努め、取引の拡大を支援しました。

① 受注・発注企業の紹介による取引あっせん

受発注企業の取引申し出に対して、取引条件を踏まえた相手先企業の発掘、紹介による取引あっせんを行うとともに、情報誌やホームページ、メールマガジンにより取引情報を受発注ニュースとして提供した。また、受注企業を訪問して経営相談に応じ、経営総合相談窓口との連携による支援を行いました。

○受発注企業登録状況 発注企業：1,133社、うち新規登録105社
(26年度末現在) 受注企業：2,660社 " ▲ 30社

○相談実績

内 容	件 数	内 容	件 数
取引あっせん相談関係	901件	経営関係	400件
その他	42件		
		計	1,343件

※下請取引に関する相談や付随する経営等に関する相談を集計。

○あっせん実績

区 分	件数等
あっせん紹介件数	570件
あっせん成立件数	71件
当初成立金額	339,343千円

※商談会による取引あっせんを含む。

② 提案型企業の育成

発注企業のニーズにマッチした自社の技術をPRする提案型の商談会を開催しました。

企 業 名	開 催 日	参加企業数
ニコン(株)	平成26年4月22日	5社
IHI建機(株)	平成26年5月23日	24社
東芝機械(株)	平成26年11月14日・17日	69社

③ 下請かけこみ寺事業

(公財)全国中小企業取引振興協会と連携して下請取引に関する苦情紛争相談に対応するとともに、無料弁護士相談会を開催しました。

○ 相談実績

業種別		内容別	
製造業	26件	契約上のトラブル	6件
建設業	26件	法令解釈	6件
サービス業等	30件	その他(代金未払い等)	70件
計	82件	計	82件

○ 無料弁護士相談会

開催日	会場	相談者
平成26年11月21日	公社総合ビル	3名

(2) 販路開拓支援事業

優れた品質や高い技術力を有する県内中小企業の販路開拓を支援しました。

① 広域商談会の開催

県内中小企業の取引拡大を図るため、県外発注企業との商談の機会を提供する「関東5県ビジネスマッチング商談会」を茨城、栃木、埼玉、千葉の各県支援機関と連携して開催しました。

開催日	会場	内容
平成26年9月2日	東京ビッグサイト 会議棟1階レプションホール	発注企業114社(うち県内6社) 受注企業231社(うち県内48社) 商談件数1255件(うち県内263件)

② 個別商談会の開催

県内外の大手・中堅企業等からの発注案件に対し、迅速・タイムリーな対応を行うため、発注ニーズに対応できる県内中小企業とのマッチングを随時開催しました。

区分	開催回数	発注企業	受注企業	内容
個別面談方式	123回	78社	87社	商談件数 123件
提案型方式	3回	3社	98社	商談件数 98件

③ 展示会出展支援

首都圏をはじめ各地で開催された展示会に出展し、出展企業の支援、県内中小企業のPR、受発注相談への対応などを通して販路開拓を支援しました。

また、群馬県との共催による大手メーカーとの展示商談会等において、出展に係る提案書のブラッシュアップ等について支援しました。

○第18回機械要素技術展

開催日	会場	内容
平成26年6月25日～27日	東京ビッグサイト	共同出展企業 5社 商談件数 561件

○難加工技術展 2014

開催日	会場	内容
平成26年7月2日～4日	ポートメッセなごや	共同出展企業 3社 商談件数 261件

○第17回関西機械要素技術展

開催日	会場	内容
平成26年9月24日～26日	インテックス大阪	共同出展企業 8社 商談件数 595件

○彩の国ビジネスアリーナ 2015

開催日	会場	内容
平成27年1月28日・29日	さいたまスーパーアリーナ	県内出展企業 15社 商談件数 238件

○新エネルギー試作加工展

開催日	会場	内容
平成27年2月25日・27日	東京ビックサイト	共同出展企業 3社 商談件数 283件

○ぐんま新技術・高度先進技術展示商談会 in ホンダ *県との共催

開催日	会場	内容
平成26年10月22日	本田技術研究所	参加企業 52社 商談件数 47件 来場者数 380名

○ものづくり技術展示商談会 in ぐんま 2015 *県との共催

開催日	会場	内容
平成27年2月3日・4日	ビエント高崎	参加企業 98社 商談件数 378件 来場者数 1386名

④ 広域販路開拓員育成事業

10月より広域販路開拓員を雇用し、首都圏をはじめ県外大手企業等へ訪問し、群馬県内企業の技術PRを行ったほか、発注案件の掘り起こしに努めました。

・広域販路開拓員 2名

訪問件数	発注案件	個別相談
94件	29件	3件

⑤ ものづくり成長産業参入促進支援事業

次世代産業販路開拓応援プロジェクトを立ち上げ、成長産業分野（医療・健康・福祉、次世代自動車、環境・省エネルギー、ロボット）において参加企業の売り上げ拡大、従業員の処遇改善を目指しました。（具体的な活動は平成27年度に実施です。）

3. ものづくり技術・産学連携支援

決算額	141,422千円（前年度184,795千円）
-----	-------------------------

(1) ものづくり人材育成事業

① 群馬ものづくり改善インストラクター養成スクール

県内ものづくり企業の品質向上、納期短縮、コスト低減等の現場改善を指導できるインストラクターを養成しました。

開催日	会場	受講者
平成26年8月29日～ 10月31日の延べ19日間	公社総合ビル	企業OB 0名 企業現役 12名

② ぐんま改善チャレンジ事業

現場改善の専門家として養成したインストラクターを企業へ派遣して、工場内の課題解決を支援しました。

・派遣企業数 13社

③ ぐんまものづくり現場新人研修

現場の新人向けとして5S・QCなど、ものづくり現場での基本的な内容での研修を実施しました。

平成26年4月21日～22日	高崎産業技術専門校	参加者51名
平成26年4月24日～25日	太田産業技術専門校	参加者57名
平成26年5月8日～9日	前橋産業技術専門校	参加者14名

④ ものづくり人材育成への助成

県内企業におけるものづくりに関する人材育成を支援するため、研修参加受講料の助成を行いました。

・実施企業数 3社

⑤ 現場改善指導員育成事業

現場改善サポーターを雇用して、ぐんま改善チャレンジ事業等の啓発・普及の推進を図りました。（平成26年度は雇用のみで活動は27年度となります。）

・現場改善サポーター 1名

(2) 戦略的基盤技術高度化支援（サポイン）事業

中小企業ものづくり基盤技術の高度化に関する法律の認定を受けたものづくり中
小企業を含む共同体に対し、申請段階から計画づくりの支援を行うとともに、国の採択
を受けたプロジェクトの円滑な進行を支援するため、事業管理機関として研究開発計画
の運営管理、共同体メンバー間の調整等を行いました。

(平成26年度より受託事業から補助事業に変更されました。)

	研究開発テーマ	研究実施者 (再委託先)	平成26年度 受託額(円)
平成 24 年 度 採 択	高速双ロール式縦型鋳造法による難加工性高機能薄板の革新的製造技術の確立(3年目)	(株)秋葉ダイカスト工業所	22,341,960
	超高速・低温フレームを特徴とする衝撃焼結被膜技術を用いた溶融相を持たない昇華性素材、窒化アルミニウム(AIN)溶射皮膜形成技術の開発(3年目)	リバストーン工業(株)	22,178,880
	エッチングに替わる薄板難加工材の微細・高精度プレス加工技術の開発(3年目)	石関プレジジョン(株)	22,443,480
	微細技術を用いたシリンジ一体型樹脂製注射針の開発(3年目)	(株)一倉製作所	22,481,064
平成 25 年 度 採 択	段ボール製品等における高速ロータリーダイカッター加工に対応したハイブリッド抜型(切刃と一体となった金型刃)の開発(2年目)	(有)関口木型製作所	15,074,208
	φ0.1mmPCD(多結晶ダイヤモンド)小径ドリル製造ができる回転電極放電加工機の開発(2年目)	三友精機(株)	15,315,480
平成 26 年 度 採 択	医療機器向け大流量・高圧静音ポンプを適用した脈波測定機器の開発(1年目)	日本精密測器(株)	20,727,031
	CFRPに対する切れ刃自己再研磨機能を備えた超音波切断技術の開発(1年目)	日本省力機械(株)	40,105,286

4. 国・県の競争的資金獲得支援実績

補助金名等	支援 件数	うち採 択件数
(国)戦略的基盤技術高度化支援(サポイン)事業	4	2
(国)ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金(平成25年度補正分)	205	85
(国)取引環境改善型需要開拓支援事業	1	1
(国)エネルギー使用合理化等事業者支援事業	1	1
(国)下請中小企業自立化基盤構築事業	3	3
(国)小規模企業持続化補助金	1	1
(県)公募型研究事業	1	1
(県)新製品・新技術開発補助金(一般型)	1	1
(県)新製品・新技術開発補助金(パートナーシップ支援型 市町村)	6	6

5. 設備導入資金債権管理

決算額	9,785千円(前年度10,178千円)
-----	----------------------

設備資金貸付事業の正常債権の管理を行うとともに、設備貸与事業及び県単リース事業の延滞債権の回収・整理を進めました。

6. 理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催状況

回数	開催日	開催場所等	議案番号	件名	備考
第9回	平成26年 6月10日	公社総合 ビル	第1号	平成25年度事業報告及び 決算の承認の件	理事総数 9名
			第2号	平成26年度収支予算の一部 変更の件	出席理事 8名
			第3号	定時評議員会の開催の件	
			第4号	特定資産取扱規定の一部 改正の件	
第10回	平成26年 6月25日	みなし決 議	第1号	理事長、副理事長、専務理 事の選定の件	理事総数 9名 同意理事 9名

回数	開催日	開催場所等	議案番号	件名	備考
第11回	平成27年 3月20日	公社総合ビル	第1号 第2号 第3号	平成26年度収支予算の変更の承認の件 平成27年度事業計画及び収支予算の承認の件 事務局規程の一部改正の承認の件	理事総数 9名 出席理事 9名

(2) 評議員会の開催状況

回数	開催日	開催場所等	議案番号	件名	備考
第7回	平成26年 4月1日	みなし決議	第1号	評議員の選任の件	評議員総数 8名 同意評議員 8名
第8回	平成26年 6月25日	公社総合ビル	第1号 第2号 第3号	平成25年度決算の承認の件 理事及び監事の選任の件 定款の一部変更の承認の件	評議員総数 9名 出席評議員 8名
第9回	平成26年 11月11日	みなし決議	第1号	評議員の選任の件	評議員総数 8名 同意評議員 8名